

(法第 28 条第 1 項関係「前事業年度の事業報告書」)

令和 4 年度の実業報告書

令和 4 年 4 月 1 日から 令和 5 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 明豊会

1 事業の成果

明豊会さくら学園は開設 12 年目に入り、利用者契約人数は令和 4 年度末時点で就労移行 2 名、就労継続 B 型 34 名、定着支援サービス 7 名、日中一時預かりサービス 3 名で、利用者増で経営基盤が安定した 1 年でした。

昨年度よりはじめた自社製品の売り上げも順調に伸びています。

就労支援活動の一環として行っている施設外就労場所が 2 件に増え、毎日グループで作業を実施しております。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	事業費の金額 (単位：千円)
障害福祉サービス	障害者自立支援法に基づく就労移行支援サービス事業 就労継続支援 B 型 就労定着支援	(A) H23 年 1 月 1 日 (B) 主たる事務所 (C) 11 人	(D) 36 人 (E) 36 人	41,130

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	事業費の金額 (単位：千円)
なし	実施しなかった		

(備考)

1 2 は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。

2 2 (2)には、定款上「その他の事業」に関する事項を定めているものの、当該事業年度にその他の事業を実施しなかった場合、「実施しなかった」と記載する。